

子育て環境整備専門委員会

目 次

「子育て環境整備専門委員会」報告書

- I. はじめに
- II. 調査対象と方法
- III. 調査結果と考察
- IV. おわりに

子育て環境整備専門委員会

(平成 18 年度)

「子育て環境整備専門委員会」報告書

広島県地域保健対策協議会子育て環境整備専門委員会

委員長 小林 正夫

I. はじめに

乳幼児健康診査（以下「乳幼児健診」という。）を中心とした母子保健活動は、住民の身近な地域において、子どもの健やかな育成を推進するための基盤となるものであり、子育て環境づくりの要である。近年の少子高齢化社会において、子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、市町には新たな役割が求められてきている。また、次世代育成支援対策推進法の施行や児童虐待防止法及び児童福祉法の改正等により、母子保健事業の充実による児童虐待防止への積極的な取り組み、児童および妊産婦の福祉に関する実情把握や情報提供、相談、調査、指導、体制整備が求められている。さらに、発達障害者支援法では乳幼児健康診査の実施にあたり児童の発達障害の早期発見、支援に留意するよう明記されている。小中学校においても平成 19 年度より特別支援教育の導入も決定されており、乳幼児健診の充実や子育て支援に関わりの深い教育部門との連携など、時代の要請に応じた母子保健活動のあり方等について検討する必要がある。

本委員会では、昨年度の市町における母子保健事業全体の実態及び母子保健関係部局と福祉・教育関係部局との連携の現状及び課題調査に基づき、今年度は就学時の健康診断のあり方について、母子保健事業と教育委員会事業の連携を視野にいたした調査を行った。

II. 調査対象と方法

- 1 調査目的 市町における地域から学校への移行時期に行われる就学時健康診断について地域保健と学校保健の連携のあり方等について検討する。
- 2 調査対象 県内 23 市町の母子保健関係部局及

び教育委員会

- 3 調査方法 調査票を郵送し、返信用封筒で回収
- 4 調査期間 平成 18 年 11 月 20 日～平成 18 年 12 月 4 日
- 5 調査内容 別紙参照
 - (1) 市町母子保健関係部局：母子保健と医療機関・保育所・幼稚園・学校等とが連携して実施している事業について
 - (2) 市町教育委員会：就学時健康診断の時期と他機関との連携について

III. 調査結果と考察

1. 調査の回収

調査票の回収は 100%（23 市町）であった。以下、23 市町の結果を基に解析を行った。

2. 母子保健関係部局よりみた母子保健と医療機関、保育所、幼稚園、学校等とが連携して実施している事業

表 1 に示すように各市町で母子保健と各種機関とが連携した事業が行われていた。子育て支援関係が 9 市町、児童虐待防止関係が 5 市町、療育相談が 4 市町、思春期保健福祉関係が 2 市町（9）で、その他喫煙予防教室、エイズ予防教室、食育等推進事業、発達相談、ふれあい集団、2 歳歯科健診、ブックスタートなど特徴あるものが施行されていた。

3. 就学時の健康診断に関する調査

① 就学時の健康診断実施場所（図 1）

多くは学校であったが、公民館、幼稚園、保育所が利用されていた。当日欠席者については医療機関を利用していた。

② 就学時の健康診断実施時期（図 2）

ほとんどの市町で 10 月～12 月、多くは 10 月と 11

表1 母子保健と医療機関、保育所、幼稚園、学校等とが連携して実施している事業

市町・担当課	事業名	実施主体	連携機関
府中町民生部福祉保健センター	すくすくパパ・ママ教室	府中町	保育所（町立1，私立4），開業助産院
	ニコニコ赤ちゃん教室	府中町内2カ所 子育て支援センター	子育て支援センター（2カ所），心理相談室（臨床心理士）
海田町保健センター	海田町子育て支援ネットワーク会議	福祉課子育て支援室	保育所，幼稚園，小学校，中学校，教育委員会
北広島町保健課	食育等推進事業	北広島町	保育所
	療育教室「のびのび」	北広島町	保育所
	児童虐待予防研修会	北広島町	医療機関，保育所，幼稚園，小学校，中学校，教育委員会，その他
	乳幼児発達相談「子ども医療なんでも相談」	北広島町	医療機関，保育所，幼稚園，小学校，教育委員会
東広島市保健センター	虐待防止のための育児支援連携事業	広島中央地域保健対策協議会	医療機関
東広島市河内支所市民生活課	育児相談（旧町のうち一町の実施）	地域子育て支援センター	保育所
東広島市安芸津支所福祉保健課	ふれあい集会	木谷小学校	小学校
三原市保健福祉課	障害児保育にかかわる検討会議	三原市	保育所，教育委員会（幼稚園部内），児童保育課
	歯—モニターフェア 2歳児歯科健診	三原市	医療機関（歯科医師会），幼稚園，小学校，教育委員会，食生活改善推進員
府中市児童課	ブックスタート事業	府中市	子育て支援センター，府中市（図書館），保健センター（リフレ），社会福祉協議会（民生児童委員）
	府中市児童虐待防止ネットワーク	府中市	医療機関，保育所，幼稚園，小学校，中学校，教育委員会，こども家庭センター，民生委員児童委員，町内会連合会等
	育児支援教室	府中市	保育所，幼稚園，心理相談員，府中市子育て支援センター
	すこやか育児サポート事業	府中市	医療機関
庄原市保健医療課	マタニティひろば	庄原市	医療機関
	思春期保健福祉体験事業	庄原市	高等学校
庄原市比和支所市民生活課	思春期体験事業	庄原市	中学校
	なかよしサロン	庄原市	子育て支援センター，保育所
庄原市西城支所保健福祉課	早期療育相談	庄原市	医療機関
庄原市高野支所福祉保健課	マタニティ広場（パパママニティ）	市町村	その他（中学生の職場体験や学生実習があれば参加してもらう）
広島市社会局児童福祉課	児童虐待予防対策事業（未熟児センターと連携した支援）	広島市	医療機関（未熟児センターを設置している医療機関）
	児童虐待予防対策事業（妊娠期および出産時からの支援について）	広島市	医療機関（産婦人科）
呉市健康増進課	喫煙予防教室	実施する学校・保健所	医療機関，小学校，中学校，教育委員会
	思春期ふれあい体験学習	実施する学校・保健所	小学校，中学校，教育委員会，児童民生委員，子育てサロン参加者
	エイズ予防講演会（教室）	実施する学校・保健所	中学校，教育委員会，大学
福山市健康増進課	療育相談事業	福山市	保育所，療育機関

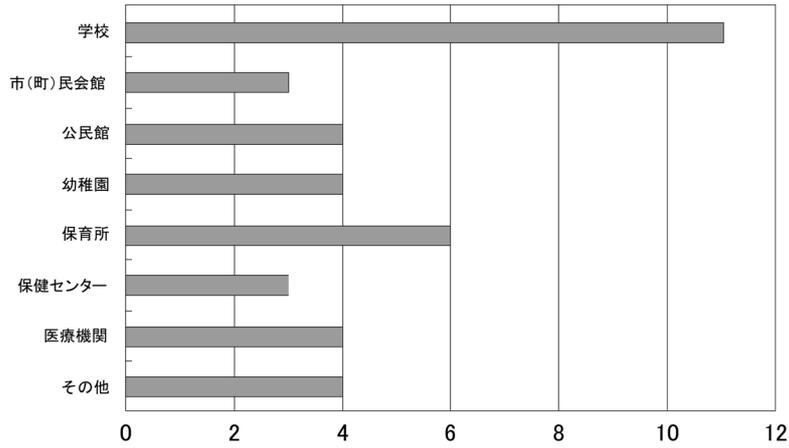


図1 就学時の健康診断実施場所

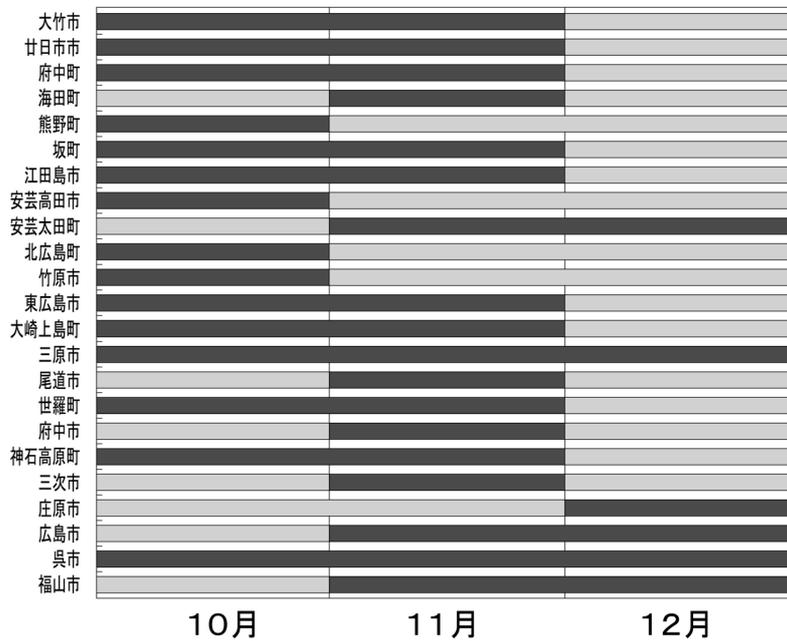


図2 就学時の健康診断実施時期

月に就学時健診が行われていた。学校保健法の就学の半年前より実施することが明記されているため、これに準じて行われていた。

③ 就学時の健康診断受診率（表2）

平均受診率は91%（10～100%）であったが、広島県内には特別に受診率の低い市町が存在している。

④ 就学指導委員会実施時期

就学時の健康診断の実施時期が10月以降であることと併せ、多くの市町が11月、12月に行っていた。

⑤ 就学時の健康診断で疾病や障害のある幼児を把握した時の関係施設・機関との連携

幼稚園、保育所とは20市町（回答市町の87%）で、児童福祉課とも19市町（回答市町の83%）で

表2 就学時健診の市町別実施率

市町名	健診実施率 (%)	市町名	健診実施率 (%)
大竹市	97.8	大崎上島町	100
廿日市市	98.0	三原市	97.0
府中町	97.2	尾道市	84.0
海田町	96.0	世羅町	100
熊野町	95.8	府中市	79.9
坂町	99.0	神石高原町	100
江田島市	100	三次市	75.4
安芸高田市	99.0	庄原市	87.5
安芸太田町	100	広島市	98.3
北広島町	100	呉市	94.4
竹原市	97.2	福山市	10.0
東広島市	93.0	平均	91.0

連携が行われていた。児の健康状態の情報共有、支援情報の共有は多くの市町で行われているが、保護者への指導や入学後の支援についての連携は少なかった。母子保健担当課との連携は16市町、70%と低く、昨年の乳幼児健診での連携の低さと同様であった。

⑥ 関係機関・施設との連携の実務者

20市町（87%）で連携実務者が把握されているが、学校における職種は多様である。特別支援教育の導入に伴い、特別支援教育コーディネーターと養護教諭が連携の実務を担当する必要がある。

⑦ 就学時の健康診断と就学指導委員会との連携

19市町（83%）で就学時健康診断と指導委員会の連携は取れていたが、本来は100%の連携が必要であろう。就学時健診の結果に基づいて障害状況の把握や内容の提供、情報の共有、保護者の就学に対する考えなどが、すべての市町の就学指導委員会で討議される必要である。

⑧ 母子保健、児童福祉、幼稚園・保育所等との定期的な会議

教育委員会と母子保健、児童福祉、幼稚園・保育所等との定期的な会議が行われている市町は5市町（25%）であり、連携の希薄さが認められた。今後の軽度発達障害を視野に入れた就学時の健康診査は母子保健分野と教育委員会の密なる連携のもとに児に対する支援が強く望まれる。そのための特別支援教育コーディネーターや養護教諭は重要な役割を担っていると思われる。

IV. おわりに

今回の調査で、市町の就学時健診において、関係機関・施設と教育委員会との連携は必ずしも十分とは言えない状況と思われた。今後、乳幼児健診や就学時健診の在り方、及び母子保健関係部局と教育部門等との連携について検討を深め、児童虐待の未然防止を始め軽度発達障害の早期発見・早期支援など、子どもの健やかな育成に向けた環境整備に努めていくことが課題である。

広島県地域保健対策協議会子育て環境整備専門委員会

委員長	小林 正夫	広島大学大学院医歯薬学総合研究科小児科学研究室
委員	岡本 羊子	広島県福祉保健部総務管理局こども家庭支援室
	杉原 雄三	東広島地区医師会（(医)こどもクリニック八本松）
	七木田 敦	広島大学大学院教育学研究科
	新田 修三	広島県福祉保健部社会福祉局障害者支援室
	新田 憲章	広島県教育委員会生涯学習課
	浜井 誠	広島県福祉保健部総務管理局こども家庭支援室
	桧山 和子	東広島市保健センター
	藤本 浩子	芸北地域保健所
	堀江 正憲	広島県医師会
	毛利ミサ子	広島市社会局保健部児童福祉課
	本廣 篤子	広島県福祉保健部総務管理局こども家庭支援室
	森 修也	広島市児童相談所
	山田 修三	広島県広島こども家庭センター
	湯木 淳子	海田町保健センター